

7月月例労働経済報告のポイント

一般経済

○ 景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

○ 先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

労働経済

○ 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 5月の完全失業率（季節調整値）は5.2%で、3ヶ月連続で前月差で上昇（0.1ポイント上昇）。
- ・ 就業者数（季節調整値）は6,221万人で、4ヶ月連続で前月差で減少（24万人減）。
- ・ 雇用者数（季節調整値）は5,417万人で、2ヶ月連続で前月差で減少（25万人減）。
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.50倍（前月差0.02ポイント上昇）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、0.83倍（前月差0.05ポイント低下）。
- ・ 現金給与総額（原数値・確報）は268,592円で、前年同月比0.1%増。